

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領

1 目的

近年の夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して、現場管理費の補正を試行する。

2 試行対象工事

- ・主たる工種が屋外作業である工事
- ・土木請負工事設計積算基準を適用して積算している工事（委託、建築工事、機械・電気設備工事は対象外）

3 用語の定義

(1) 真夏日

真夏日は、以下のいずれかの日とする。

- ・気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の日
- ・環境省が公表している観測地点の暑さ指数（W B G T）が25℃以上の日
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上、もしくは、W B G Tが25℃以上の場合とする。

(2) 現場着手日

現場事務所の設置、起工測量、資機材の搬入または仮設工事等を開始した日をいう。

(3) 現場完成日

現場事務所の撤去、後片付け、清掃等の作業が全て完了した日をいう。

(4) 対象期間

現場着手日から現場完成日までの期間をさす。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(5) 休工日

工事現場において、一日を通して、現場事務所での事務処理も含む一切の作業を実施しない日をいう。

(6) 真夏日率

真夏日率^{※1}=対象期間中の真夏日^{※2}÷対象期間

※1 真夏日率は、少数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。

※2 休工日は真夏日として計上しない。

4 実施方法

(1) 対象工事の取り扱い

発注者は、「熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領」の対象工事である旨を特記仕様書で明示する。

【特記仕様書記載例】

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。
- 2 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領」に基づきを行うものとする。

(2) 真夏日の計測方法

- ・気温及び暑さ指数は、工事現場から最寄りの地上気象観測所の気温または観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
- ・なお、適用する計測方法については、受注者（以下、請負人に同じ。）が決定し、施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。
- ・ただし、工事現場と最寄りの地上気象観測所との標高差により、気温の差が大きくなる山間部など、これによりがたい場合は、監督員と協議の上、気温の補正を行うものとする。

気象庁が気温を観測している地上気象観測所及び環境省が暑さ指数（WBGT）を観測している観測地点は、県内に5地点〔海老名・横浜・辻堂・小田原・三浦（観測所番号順）〕ある。

当企業団の浄水場、取水管理事務所における工事については、下記の地点を用いる。

海老名：相模原浄水場、伊勢原浄水場、綾瀬浄水場、社家取水管理事務所

横浜：三ツ境庁舎、西長沢浄水場

小田原：飯泉取水管理事務所

なお、浄水場、取水管理事務所以外の工事については、監督員と協議の上、観測地点を決定する。

(3) 热中症対策の実施

受注者は、「建設現場における熱中症対策事例集」（国土交通省大臣官房技術調査課平成29年3月）等を参考に、熱中症対策を実施するものとする。

(4) 計測結果及び実施報告書の提出

受注者は、原則として、工事完成届提出日の30日前までを基本とし、監督員の指定する日までに、以下の報告書を監督員に提出するものとする。

- 真夏日 計測結果（別紙1）
- 熱中症対策実施報告書（別紙2）

5 積算方法

(1) 「熱中症対策の補正值」の算出

「真夏日 計測結果」（別紙1）より真夏日率及び「熱中症対策の補正值」を算出し、現場管理費率に加算する。

$$\text{熱中症対策の補正值} (\%) ^{\ast 3} = \text{真夏日率} \times 1.2 \text{ (補正係数)}$$

※3 熱中症対策の補正值（%）は小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。

(2) 現場管理費の算出

$$\text{対象純工事費} \times ((\text{現場管理費率} \times \text{地域補正係数}) + \text{補正值}^{\ast 4})$$

※4 「熱中症対策の補正」、「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」、及び「緊急工事の場合の補正」と重複する場合は、最高2%とする。

6 適用範囲

この試行要領は、設計書適用年版が令和6年7月基準の工事から対象とし、受注者が経費補正を希望した場合に、変更契約において補正を実施する。